



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 諭
 (氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,405	△14.8	931	△28.0	1,168	△30.7	659	△38.8
27年3月期第3四半期	14,568	4.2	1,294	—	1,687	7.7	1,076	13.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 258百万円 (△86.8%) 27年3月期第3四半期 1,963百万円 (△13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	25.25	—
27年3月期第3四半期	41.22	—

(注) 27年3月期第3四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,393	28,769	80.9
27年3月期	37,099	28,880	77.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 28,629百万円 27年3月期 28,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△15.5	1,350	△20.2	1,600	△25.7	800	△42.3	30.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	27,500,000 株	27年3月期	28,998,691 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,376,975 株	27年3月期	2,875,556 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	26,123,071 株	27年3月期3Q	26,123,284 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、期初においては、好調な企業収益を背景に設備投資の増加基調が続き、また、個人消費も雇用環境の改善により持ち直しの兆しがみえましたが、夏場以降、中国の景気減速リスクの高まりもあり、輸出の伸び悩みや個人消費の弱含みなどから在庫調整が発生し、鉱工業生産も低調な動きとなって、景気の先行きの不透明感が強くなってきております。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第3四半期の売上高は、前年同四半期比14.8%減少の124億5百万円となりました。一方、利益面は、営業利益においては、売上減少やスクラップ単価の下落等により前年同四半期比28.0%減少の9億31百万円、経常利益においては、昨年同期に受領した合弁会社からの配当（特別配当）の消滅もあり前年同四半期比30.7%減少の11億68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は災害損失1億26百万円を計上したこともあり前年同四半期比4億17百万円減少の6億59百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、円安による国内生産へのシフトが一部で見られますが、海外生産の拡大による現地調達が進捗が定着化しており、国内生産は伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続き、期初においての一部設備投資の回復や景気の好転も第3四半期に入り弱含みで推移しました。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、政治の混迷や同国の景気減速で停滞感が一層顕著となっており、同子会社においても受注減少の状況で推移しました。

建設機械産業においては、中国の景気減速リスクの高まりから資源価格の下落が強まり、鉱山機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産は停滞の度合いが更に強まりました。

以上から、売上高は前年同四半期比14億78百万円減少の96億71百万円、営業利益は売上高の減少ならびにスクラップ単価の下落の影響を受け、前年同四半期比2億4百万円減少の7億76百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の上昇や建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が減速し、関連する仮設機材の販売も低下傾向となったこと、更に昨年9月に発生した台風18号の水害で、建機事業の生産設備に甚大な被災があり、製造・販売が停滞いたしました。

以上から、売上高は前年同四半期比6億89百万円減少の18億68百万円、営業利益は前年同四半期比1億35百万円減少の3億27百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社においては引続き海外生産の進行等の影響を受ける中、取引先のパレット入替の恩恵も受け、売上高は前年同四半期比28百万円増加の7億74百万円、営業利益は53百万円となりました。

不動産事業の売上高は、主要ビルのテナントの退去とその後の改修計画着手で新規募集を控えたこともあり、前年同四半期に比べ22百万円減少の90百万円となりました。

(注) なお、平成27年5月15日に開示しました「平成27年3月期決算短信 1. 経営成績・財政状態に関する分析 ② 次期の見通し」で触れています会計基準の変更は、当第1四半期連結会計期間より実施し、「作業くず売却益」を「営業外収益」計上から、「売上原価」の戻入に変更しました。また、前第3四半期連結業績は、当期と同様の処理で遡及修正を行い、損益上の各数値は変更後で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30億56百万円減少し、175億88百万円となりました。これは、現金及び預金が15億43百万円、受取手形および売掛金が9億36百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億50百万円増加し、178億5百万円となりました。これは、建機事業の機材センター用地を取得し土地が5億53百万円増加、ならびに株価の上昇等により投資有価証券が5億8百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ17億5百万円減少し、353億93百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億90百万円減少し、52億55百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億54百万円、電子記録債務が3億44百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、13億69百万円となりました。これは、有価証券の時価上昇等で投資有価証券が5億8百万円増加したことから繰延税金負債が1億39百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し、287億69百万円となりました。これは、当第3四半期において6億68百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、一方、6月に配当金として3億65百万円支払ったことと、タイ・パーツ安により為替換算調整勘定が6億91百万円減少する等、その他の包括利益累計額が3億95百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より15億43百万円減少し、94億8百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益9億55百万円、減価償却費7億69百万円を計上しましたが、仕入債務の大幅な減少等により、9億80百万円の増加に止まりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、建機事業の機材センター用地取得を含む有形固定資産の取得により、18億78百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払もあり、3億82百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、

イ. 平成27年11月13日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」で記載しております建機事業の機材センター移転について、現時点で未確定要素が多く、損益への影響が流動的である。

ロ. ここに来て、当「平成28年3月期 第3四半期決算短信」の(重要な後発事象)に記載しました資産の譲渡により、3億25百万円の特別利益が発生する事象も加わった。

等、現時点では、予想の修正が不適切と判断されますので、平成27年11月13日に公表しました平成28年3月期通期連結業績予想は変更しておりません。

今後、業績を見極めた時点で、すみやかに公表を行ってまいります。

なお、平成27年11月13日に公表しました平成28年3月期通期連結業績予想は次のとおりです。

売上高	17,000百万円
営業利益	1,350百万円
経常利益	1,600百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	800百万円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,952,051	9,408,638
受取手形及び売掛金	4,085,440	3,149,337
電子記録債権	534,277	556,533
有価証券	204,165	204,202
製品	1,862,777	1,826,758
半製品	143,202	112,819
仕掛品	866,335	776,623
原材料及び貯蔵品	1,007,000	720,492
その他	995,721	833,756
貸倒引当金	△5,951	△274
流動資産合計	20,645,019	17,588,888
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,491,795	5,045,610
その他(純額)	6,093,596	6,376,966
有形固定資産合計	10,585,391	11,422,577
無形固定資産		
	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	4,807,500	5,316,254
その他	3,217,733	3,221,960
貸倒引当金	△2,174,658	△2,174,658
投資その他の資産合計	5,850,575	6,363,556
固定資産合計	16,454,896	17,805,062
資産合計	37,099,916	35,393,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,076,881	2,821,967
電子記録債務	1,042,444	697,920
短期借入金	976,800	976,800
未払法人税等	232,629	47,464
賞与引当金	107,601	91,912
その他	510,136	619,643
流動負債合計	6,946,494	5,255,709
固定負債		
長期借入金	21,300	8,700
役員退職慰労引当金	116,492	97,988
退職給付に係る負債	444,373	425,808
その他	690,310	836,607
固定負債合計	1,272,475	1,369,104
負債合計	8,218,970	6,624,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,647,746
利益剰余金	14,165,685	13,721,982
自己株式	△1,847,124	△884,500
株主資本合計	26,448,155	26,741,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607,403	1,903,203
為替換算調整勘定	675,300	△16,120
その他の包括利益累計額合計	2,282,703	1,887,082
非支配株主持分	150,086	140,102
純資産合計	28,880,946	28,769,137
負債純資産合計	37,099,916	35,393,950

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,568,138	12,405,577
売上原価	12,400,067	10,635,373
売上総利益	2,168,071	1,770,203
販売費及び一般管理費		
従業員給料	196,725	215,230
運賃	208,737	167,275
その他	467,779	455,950
販売費及び一般管理費合計	873,243	838,455
営業利益	1,294,827	931,748
営業外収益		
受取利息	33,257	32,495
受取配当金	298,331	147,706
その他	130,451	72,166
営業外収益合計	462,040	252,368
営業外費用		
支払利息	5,901	5,872
退職給付費用	52,093	—
金型廃棄損	8,516	8,458
その他	3,154	805
営業外費用合計	69,665	15,136
経常利益	1,687,202	1,168,980
特別利益		
固定資産売却益	336	—
受取保険金	5,448	—
特別利益合計	5,785	—
特別損失		
固定資産処分損	98,897	86,534
災害損失	—	126,629
特別損失合計	98,897	213,164
税金等調整前四半期純利益	1,594,090	955,816
法人税、住民税及び事業税	505,857	292,641
法人税等調整額	179	△4,890
法人税等合計	506,037	287,751
四半期純利益	1,088,052	668,065
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,076,915	659,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,137	8,480

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	530,195	295,800
為替換算調整勘定	311,747	△705,497
退職給付に係る調整額	33,666	—
その他の包括利益合計	875,610	△409,696
四半期包括利益	1,963,663	258,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,946,328	263,963
非支配株主に係る四半期包括利益	17,334	△5,594

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,594,090	955,816
減価償却費	770,300	769,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	839	△5,677
受取利息及び受取配当金	△331,589	△180,202
支払利息	5,901	5,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,173	△15,689
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37,412	△18,564
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,854	△18,503
売上債権の増減額(△は増加)	△540,378	794,260
有形固定資産売却損益(△は益)	△336	-
有形固定資産処分損益(△は益)	98,897	86,534
災害損失	-	126,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,284	308,264
仕入債務の増減額(△は減少)	930,441	△1,551,841
その他	127,617	23,515
小計	2,577,592	1,279,675
利息及び配当金の受取額	331,565	180,207
利息の支払額	△5,901	△5,872
法人税等の支払額	△680,934	△473,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222,322	980,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△204,150	△204,202
有価証券の売却による収入	204,080	204,165
有形固定資産の取得による支出	△971,921	△1,805,435
有形固定資産の売却による収入	382	-
投資有価証券の取得による支出	△10,763	△73,113
その他	1,388	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980,983	△1,878,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△43,700	△12,600
配当金の支払額	△313,479	△365,723
非支配株主への配当金の支払額	△4,623	△4,388
自己株式の取得による支出	△43	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,846	△382,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,128	△262,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,041,620	△1,543,412
現金及び現金同等物の期首残高	9,032,349	10,952,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,073,970	9,408,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,150,061	2,558,685	745,752	113,640	14,568,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,150,061	2,558,685	745,752	113,640	14,568,138
セグメント利益	981,728	462,701	34,181	60,016	1,538,628

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,538,628
全社費用(注)	△243,800
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,294,827

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,671,735	1,868,968	774,208	90,664	12,405,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,671,735	1,868,968	774,208	90,664	12,405,577
セグメント利益	776,796	327,617	53,334	41,058	1,198,807

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,198,807
全社費用(注)	△267,059
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	931,748

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「営業外収益」の「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、「売上原価」の戻入に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(資産の譲渡)

平成28年1月29日に、連結子会社である株式会社ジェイ・エム・ティが有していました破産更生債権を譲渡し、平成28年3月期決算において、貸倒引当金戻入益3億25百万円の特別利益が発生する見込みです。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,600,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.12%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	平成28年2月15日～平成29年2月14日